



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社
コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野上 英一
(氏名) 中路 節
TEL 092-781-1661
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,316	△1.3	52	—	42	—	29	—
24年9月期	3,359	1.9	△52	—	△55	—	△62	—

(注) 包括利益 25年9月期 109百万円 (—%) 24年9月期 △75百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	2.94	—	1.7	1.1	1.6
24年9月期	△6.24	—	△3.7	△1.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 14百万円 24年9月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,067	1,753	43.1	176.07
24年9月期	3,787	1,643	43.4	165.01

(参考) 自己資本 25年9月期 1,753百万円 24年9月期 1,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△25	△28	87	332
24年9月期	△4	△19	△34	298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	10.0	47	38.2	40	11.1	25	13.6	2.50
通期	3,600	8.6	41	△21.2	32	△23.8	20	△31.0	2.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	10,000,000 株	24年9月期	10,000,000 株
25年9月期	42,225 株	24年9月期	40,383 株
25年9月期	9,958,977 株	24年9月期	9,960,081 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,188	△1.9	41	—	19	—	10	—
24年9月期	3,248	1.7	△56	—	△76	—	△99	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	1.09	—
24年9月期	△9.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,693	1,390	37.7	139.64
24年9月期	3,433	1,300	37.9	130.57

(参考) 自己資本 25年9月期 1,390百万円 24年9月期 1,300百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	11.1	29	61.1	16	166.7	1.60
通期	3,500	9.8	10	△47.4	3	△70.0	0.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
製造原価明細書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成24年10月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、個人消費や輸出が持ち直し傾向にあるほか、生産も緩やかに増加し、また企業収益も大企業を中心に改善している等、全体的に景気は緩やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国景気の下押しリスクとなっております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等の影響により海外穀物相場の動きは不安定であり、また最近の円安傾向を反映して、政府売渡小麦価格は、昨年10月に2.8%、本年4月には9.7%の大幅な引き上げが行われました。さらに低価格志向を背景とした販売競争が激化する等厳しい経営環境に置かれております。

このような中、当社グループは既存取引先の拡充等による販売力の強化や製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は連結売上高で33億1千6百万円と対前年同期比1.3%の減収となりました。損益面につきましては、営業利益で5千2百万円（前年同期は営業損失5千2百万円）、経常利益で4千2百万円（同経常損失5千5百万円）、当期純利益で2千9百万円（同当期純損失6千2百万円）とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、主力の小麦粉は、政府売渡小麦価格の改定に伴い昨年12月及び本年7月に製品価格の引き上げを行っております。かかる状況下において販売力の強化に努めた結果、販売数量は増加しましたが、昨年7月の価格改定による大幅な製品価格の引き下げの影響が残ったため、売上高は対前年同期比1億2百万円減の21億2千8百万円（対前年同期比4.6%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の増加に伴う販売数量の増加及び好調な市況を背景とした販売単価の上昇により、売上高で2億1千1百万円と対前年同期比3千2百万円（同18.3%増）の増収となりました。

ミックス粉は、販売競争の激化に伴う価格の引き下げ等により、売上高は対前年同期比1千万円減の1億4千5百万円（同6.9%減）となりました。

商品は、子会社における販売が好調に推移したこと等により、売上高は対前年同期比4千3百万円増加の7億9千4百万円（同5.8%増）となりました。

不動産収入につきましては、昨年3月に本社敷地内に所有する賃貸物件のテナントとの契約が終了したため、売上高は大幅に減少し4百万円となりました。本物件につきましては、外部に委託しておりました製品の保管及び商品発送業務等について活用を図りコストの軽減に努めておりますが、さらに一層の積極的な活用を図ってまいります。

以上の結果、製粉事業の売上高は32億8千4百万円（同1.4%減）、セグメント利益は2億2千1百万円（同26.3%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、テナントの入れ替えに伴い、一昨年12月から新テナントが入居したため、売上高3千2百万円（同19.6%増）、セグメント利益1千4百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、景気の緩やかな回復やデフレ状況からの脱却等先行きが期待される一方、世界景気の下振れリスクや来年4月からの消費税率アップによる個人消費への影響など不透明な要因もあります。

製粉業界におきましては、本年4月の政府売渡小麦価格9.7%の引き上げに続き、10月には4.1%引き上げられておりますが、海外穀物相場や為替相場の動向により小麦価格の動向も不透明なものがあります。さらに、少子高齢化の進行や消費者の安全志向の高まりなどから、製粉業界の置かれた状況は一層厳しさを増しており、社会に対する責任も一段とその重要性が高まっております。

このような中、当社グループといたしましては、日本製粉株式会社との業務提携をさらに進展させ、関係を緊密化していくとともに、製造効率の向上や徹底したコスト削減に努めてまいり所存であります。しかしながら、個人消費動向や価格競争の激化による粗利の低下など当社を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しくなることが予想されます。

この結果、当社平成26年9月期の業績につきましては、連結売上高36億円、連結営業利益4千1百万円、連結経常利益3千2百万円、連結当期純利益2千万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成24年9月30日）に比べ2億8千万円増加し、40億6千7百万円となりました。この主な要因は、原材料及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、23億1千4百万円となりました。この主な要因は、短期借

入金及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、17億5千3百万円となりました。この主な要因は、株式等評価差額金及び繰越利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、3億3千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2千5百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び仕入債務の増加に対して、たな卸資産の増加が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の支出（同44.8%増）となりました。この主な要因は、設備投資で有形固定資産取得に3千2百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円の収入（同3千4百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.4	44.4	43.4	43.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.1	22.2	21.1	20.2	24.0
キャッシュフロー 対有利子負債比率 (年)	4.0	5.5	25.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	8.2	1.7	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローをベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年9月期及び平成25年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的施策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り、配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主原料である小麦につきましては、WTO(世界貿易機構)・FTA(自由貿易協定)・TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉の進展やわが国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

副産物のふすまは、穀物需給バランスに連動し、また飼料用穀物の過不足及びBSE、口蹄疫等の発生による家畜の減少など需給の減退によっても影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められていることから、当社グループでは「安全・安心のある製品の提供」を第一に品質管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

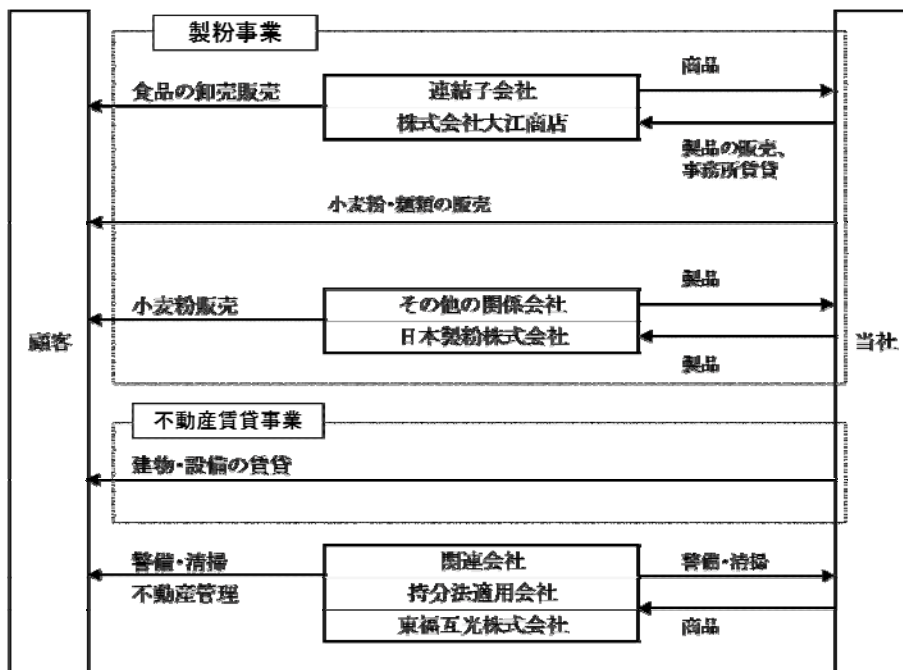
当企業集団は、東福製粉株式会社（当社）、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

製粉事業 当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。
当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業 当社は、鹿児島島の土地、建物及び設備を賃貸し賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「安全・安心のある製品の提供」「顧客に喜んで頂ける品質と情報の提供」「お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理」をモットーに、法を遵守し安全な製品を安定的に供給してまいる所存であります。更に新規顧客の開拓や企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。営業力の強化に努め更なるコスト削減を継続することにより、製粉事業における長期的計画目標売上高50億円、経常利益1億円を達成するために長期的な経営戦略として、業務、生産体制を充実し、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門につきましては、高収益体質への基本構造を確立し、顧客のニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なってまいります。また、日本製粉株式会社との業務提携において各種交流を進展させてまいります。

中期的経営戦略といたしましては、3ヶ年事業計画により長期的な目標の具体化を図り、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前連結会計年度は、長期化するデフレや個人消費の低迷など厳しい経営環境の中、新規開拓など販売活動に注力してまいりましたが、目標の達成には至りませんでした。今期も引き続き販売力の強化やコストの削減等に努めましたが、目標達成には至りませんでした。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部上場維持につきましては、業績の回復と復配の実現に努め株式市場における評価の向上に全力を尽くしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,216	332,217
受取手形及び売掛金	524,980	403,983
商品及び製品	186,826	210,370
原材料及び貯蔵品	500,422	849,457
繰延税金資産	11,524	11,729
その他	23,168	34,740
貸倒引当金	△2,826	△1,726
流動資産合計	1,542,311	1,840,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,956,970	1,974,720
減価償却累計額	△1,249,173	△1,303,051
建物及び構築物（純額）	707,796	671,668
機械装置及び運搬具	2,514,109	2,513,708
減価償却累計額	△1,991,244	△2,047,091
機械装置及び運搬具（純額）	522,865	466,617
土地	122,852	122,852
リース資産	7,602	7,602
減価償却累計額	△126	△1,647
リース資産（純額）	7,475	5,955
その他	145,796	146,815
減価償却累計額	△127,290	△125,601
その他（純額）	18,505	21,213
有形固定資産合計	1,379,497	1,288,307
無形固定資産		
リース資産	20,212	16,101
無形固定資産合計	20,212	16,101
投資その他の資産		
投資有価証券	557,580	675,641
破産更生債権等	167,966	137,927
繰延税金資産	2,045	1,895
その他	250,622	226,760
貸倒引当金	△132,471	△119,443
投資その他の資産合計	845,745	922,780
固定資産合計	2,245,455	2,227,189
資産合計	3,787,766	4,067,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,867	313,291
短期借入金	1,012,000	1,178,000
1年内返済予定の長期借入金	224,538	197,852
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	16,827	16,827
未払金	78,882	61,764
未払法人税等	3,095	13,454
賞与引当金	20,711	19,153
その他	24,417	10,097
流動負債合計	1,638,339	1,810,441
固定負債		
長期借入金	358,302	353,450
リース債務	90,956	73,636
退職給付引当金	835	850
繰延税金負債	50,318	70,736
その他	5,600	5,600
固定負債合計	506,011	504,272
負債合計	2,144,351	2,314,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,116,921	1,146,218
自己株式	△3,517	△3,676
株主資本合計	1,681,280	1,710,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,866	42,829
その他の包括利益累計額合計	△37,866	42,829
純資産合計	1,643,414	1,753,247
負債純資産合計	3,787,766	4,067,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,359,557	3,316,777
売上原価	2,850,903	2,743,005
売上総利益	508,653	573,772
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	191,741	179,897
役員報酬	65,325	53,880
従業員給与	82,531	81,392
賞与引当金繰入額	8,949	8,858
退職給付費用	3,151	5,976
減価償却費	4,665	9,222
その他	204,419	182,268
販売費及び一般管理費合計	560,784	521,496
営業利益又は営業損失(△)	△52,130	52,276
営業外収益		
受取利息	133	46
受取配当金	6,543	6,832
持分法による投資利益	19,103	14,535
貸倒引当金戻入額	2,073	—
その他	3,839	3,633
営業外収益合計	31,693	25,047
営業外費用		
支払利息	34,352	33,641
その他	688	718
営業外費用合計	35,040	34,360
経常利益又は経常損失(△)	△55,477	42,963
特別損失		
固定資産除却損	6,227	483
関係会社株式評価損	59	—
特別損失合計	6,287	483
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△61,764	42,479
法人税、住民税及び事業税	4,552	15,292
法人税等調整額	△4,169	△2,110
法人税等合計	382	13,182
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△62,147	29,296
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,147	29,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△62,147	29,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,145	79,430
持分法適用会社に対する持分相当額	△399	1,265
その他の包括利益合計	△13,545	80,695
包括利益	△75,692	109,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△75,692	109,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
当期首残高	1,179,069	1,116,921
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,147	29,296
当期変動額合計	△62,147	29,296
当期末残高	1,116,921	1,146,218
自己株式		
当期首残高	△3,452	△3,517
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△159
当期変動額合計	△64	△159
当期末残高	△3,517	△3,676
株主資本合計		
当期首残高	1,743,493	1,681,280
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,147	29,296
自己株式の取得	△64	△159
当期変動額合計	△62,212	29,136
当期末残高	1,681,280	1,710,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,321	△37,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,545	80,695
当期変動額合計	△13,545	80,695
当期末残高	△37,866	42,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,321	△37,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,545	80,695
当期変動額合計	△13,545	80,695
当期末残高	△37,866	42,829
純資産合計		
当期首残高	1,719,172	1,643,414
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,147	29,296
自己株式の取得	△64	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,545	80,695
当期変動額合計	△75,757	109,832
当期末残高	1,643,414	1,753,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△61,764	42,479
減価償却費	120,772	122,861
持分法による投資損益(△は益)	△19,103	△14,535
固定資産除却損	6,227	483
関係会社株式評価損	59	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,974	△14,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△238	△1,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,031	15
前払年金資産の増減額(△は増加)	△5,189	4,816
受取利息及び受取配当金	△6,677	△6,879
支払利息	34,352	33,641
売上債権の増減額(△は増加)	△58,412	151,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,206	△372,579
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,519	△11,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,715	95,423
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,242	△16,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,961	△9,157
小計	29,271	4,004
利息及び配当金の受取額	8,186	8,903
利息の支払額	△34,853	△33,522
法人税等の支払額	△7,180	△4,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,576	△25,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△14,291	△32,725
投資有価証券の取得による支出	△2,058	△2,377
その他	△3,233	6,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,584	△28,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	166,000
長期借入れによる収入	220,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△218,336	△231,538
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△64	△159
その他	—	△6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,400	87,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,561	34,001
現金及び現金同等物の期首残高	356,727	298,166
現金及び現金同等物の期末残高	298,166	332,167

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
名 称 株式会社大江商店

(2) 非連結子会社の名称等
株式会社山甚, 興英商事有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光株式会社1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称
株式会社山甚, 興英商事有限会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 東福互光株式会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・商品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	343,876千円	348,453千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。

(1)工場財団(本社工場)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	91,516千円	91,516千円
建物及び構築物	663,114	631,603
機械装置及び運搬具	516,828	462,016
計	1,271,460	1,185,136
短期借入金	225,000	265,000
長期借入金(注1)	571,400	546,050
計	796,400	811,050

(2)工場財団以外

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	31,332千円	31,332千円
建物及び構築物	44,682	40,064
投資有価証券	—	5,150
計	76,014	76,546
短期借入金	310,000	410,000
長期借入金(注1)	11,440	5,252
小計	321,440	415,252
被保証債務(注2)	40,000	—
計	361,440	415,252

なお、上記のうち工場財団(本社工場)に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでおります。

(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。

(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(有) 那の津運送(借入債務)	11,550千円	(有) 那の津運送(借入債務) 7,000千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	7,949千円	31,371千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	5,049千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	4,017千円	3,592千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	1,912千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,042	60
その他	1,272	423
計	6,227	483

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,145千円	101,904千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△13,145	101,904
税効果額	－	△22,473
その他有価証券評価差額金	△13,145	79,430
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△399	1,265
その他の包括利益合計	△13,545	80,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	39,767	616	—	40,383
合計	39,767	616	—	40,383

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加616株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	40,383	1,842	—	42,225
合計	40,383	1,842	—	42,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,842株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	298,216千円	332,217千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	298,166	332,167

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,332,804	26,752	3,359,557	—	3,359,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,332,804	26,752	3,359,557	—	3,359,557
セグメント利益又は損失(△)	175,375	△8,252	167,123	△219,253	△52,130
セグメント資産	2,685,454	122,420	2,807,874	979,892	3,787,766
その他の項目					
減価償却費	116,297	3,909	120,206	565	120,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,572	—	45,572	—	45,572

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△219,253千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額979,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資であります。

(3)減価償却費の調整額565千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,284,777	32,000	3,316,777	—	3,316,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,284,777	32,000	3,316,777	—	3,316,777
セグメント利益又は損失(△)	221,462	14,246	235,708	△183,432	52,276
セグメント資産	2,829,488	108,681	2,938,169	1,129,791	4,067,961
その他の項目					
減価償却費	119,189	3,322	122,511	350	122,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,045	—	28,045	—	28,045

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△183,432千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,129,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資であります。

(3)減価償却費の調整額350千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	165円 01銭	176円 07銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6円 24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載していません。	2円 94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,643,414	1,753,247
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,643,414	1,753,247
期末の普通株式の数(株)	9,959,617	9,957,775

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△62,147	29,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△62,147	29,296
期中平均株式数(株)	9,960,081	9,958,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,317	258,385
受取手形	106,051	70,009
売掛金	429,088	347,136
リース投資資産	10,914	10,914
商品及び製品	184,582	206,284
原材料及び貯蔵品	500,411	849,447
繰延税金資産	10,460	10,109
その他	12,264	24,973
貸倒引当金	△2,048	—
流動資産合計	1,486,041	1,777,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,986	1,909,736
減価償却累計額	△1,201,290	△1,253,625
建物(純額)	690,696	656,110
構築物	64,984	64,984
減価償却累計額	△47,883	△49,426
構築物(純額)	17,100	15,558
機械及び装置	2,486,287	2,485,886
減価償却累計額	△1,966,917	△2,021,329
機械及び装置(純額)	519,369	464,557
車両運搬具	20,156	20,156
減価償却累計額	△17,581	△18,358
車両運搬具(純額)	2,575	1,797
工具、器具及び備品	145,231	145,806
減価償却累計額	△126,763	△125,056
工具、器具及び備品(純額)	18,467	20,749
土地	122,852	122,852
リース資産	7,602	7,602
減価償却累計額	△126	△1,647
リース資産(純額)	7,475	5,955
有形固定資産合計	1,378,537	1,287,581
無形固定資産		
リース資産	20,212	16,101
無形固定資産合計	20,212	16,101
投資その他の資産		
投資有価証券	213,704	317,987
関係会社株式	49,200	49,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
出資金	920	920
従業員長期貸付金	340	435
破産更生債権等	162,734	133,079
前払年金資産	112,593	107,776
保険積立金	60,938	54,089
リース投資資産	67,303	56,389
その他	8,527	7,150
貸倒引当金	△127,239	△114,596
投資その他の資産合計	549,023	612,431
固定資産合計	1,947,773	1,916,114
資産合計	3,433,815	3,693,376
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,228	2,350
買掛金	208,095	305,488
短期借入金	1,012,000	1,178,000
1年内返済予定の長期借入金	224,538	197,852
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	16,827	16,827
未払金	77,966	61,326
未払法人税等	1,972	10,270
未払事業所税	3,462	3,462
未払消費税等	8,165	—
賞与引当金	19,095	17,562
設備関係支払手形	3,118	849
その他	7,779	4,440
流動負債合計	1,627,250	1,798,430
固定負債		
長期借入金	358,302	353,450
リース債務	90,956	73,636
繰延税金負債	50,318	70,736
退職給付引当金	835	850
その他	5,600	5,600
固定負債合計	506,011	504,272
負債合計	2,133,262	2,302,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	33,065	31,266
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	15,817	28,465
利益剰余金合計	774,083	784,931
自己株式	△3,437	△3,597
株主資本合計	1,338,521	1,349,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,967	41,462
評価・換算差額等合計	△37,967	41,462
純資産合計	1,300,553	1,390,673
負債純資産合計	3,433,815	3,693,376

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	2,818,240	2,765,967
商品売上高	385,059	384,576
不動産賃貸収入	45,663	38,159
売上高合計	3,248,963	3,188,703
売上原価		
製品期首たな卸高	173,077	140,866
商品期首たな卸高	37,603	43,715
当期製品製造原価	2,386,566	2,323,158
当期商品仕入高	342,657	347,713
合計	2,939,905	2,855,455
他勘定振替高	1,130	1,501
製品期末たな卸高	140,866	152,499
商品期末たな卸高	43,715	53,785
商品及び製品売上原価	2,754,192	2,647,668
不動産賃貸原価	37,907	23,390
売上総利益	456,863	517,644
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	155,444	140,037
販売手数料	35,792	39,211
役員報酬	51,645	40,200
給料及び手当	70,354	68,682
賞与	5,207	4,791
賞与引当金繰入額	7,333	7,267
退職給付費用	2,527	5,442
福利厚生費	24,733	22,560
旅費及び通信費	24,534	23,273
事業所税	3,462	3,462
減価償却費	3,710	8,546
貸倒引当金繰入額	—	8,177
その他	128,944	104,268
販売費及び一般管理費合計	513,690	475,921
営業利益又は営業損失(△)	△56,826	41,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	209	32
受取配当金	7,647	8,856
受取手数料	184	175
業務受託料	198	195
助成金収入	171	146
貸倒引当金戻入額	3,187	—
受取補償金	2,572	—
その他	730	3,138
営業外収益合計	14,900	12,545
営業外費用		
支払利息	33,253	33,170
社債利息	1,099	471
その他	643	697
営業外費用合計	34,995	34,339
経常利益又は経常損失(△)	△76,921	19,928
特別損失		
固定資産除却損	5,109	483
関係会社株式評価損	59	—
抱合せ株式消滅差損	20,949	—
特別損失合計	26,118	483
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△103,039	19,444
法人税、住民税及び事業税	906	10,301
法人税等調整額	△4,719	△1,705
法人税等合計	△3,812	8,595
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,226	10,848

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年10月1日から 平成24年9月30日まで)		当事業年度 (平成24年10月1日から 平成25年9月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,897,456	79.5	1,906,182	79.8
2. 労務費	(注2)	167,153	7.0	155,471	6.5
3. 経費	(注3)	321,955	13.5	326,404	13.7
当期製品製造原価		2,386,566	100.0	2,388,058	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算 2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,762千円 退職給付費用 8,886千円 3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 95,701千円 動力費 57,348千円 包装費 53,000千円	1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算 2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 10,295千円 退職給付費用 9,040千円 3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 106,307千円 動力費 61,222千円 包装費 51,025千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
資本剰余金合計		
当期首残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,200	115,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	164,839	33,065
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△131,774	△1,798
当期変動額合計	△131,774	△1,798
当期末残高	33,065	31,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
別途積立金		
当期首残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,000	440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△16,729	15,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	131,774	1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,226	10,848
当期変動額合計	32,547	12,647
当期末残高	15,817	28,465
利益剰余金合計		
当期首残高	873,310	774,083
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,226	10,848
当期変動額合計	△99,226	10,848
当期末残高	774,083	784,931
自己株式		
当期首残高	△3,373	△3,437
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△159
当期変動額合計	△64	△159
当期末残高	△3,437	△3,597
株主資本合計		
当期首残高	1,437,813	1,338,521
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,226	10,848
自己株式の取得	△64	△159
当期変動額合計	△99,291	10,688
当期末残高	1,338,521	1,349,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,822	△37,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,145	79,430
当期変動額合計	△13,145	79,430
当期末残高	△37,967	41,462
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,822	△37,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,145	79,430
当期変動額合計	△13,145	79,430
当期末残高	△37,967	41,462
純資産合計		
当期首残高	1,412,990	1,300,553
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,226	10,848
自己株式の取得	△64	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,145	79,430
当期変動額合計	△112,437	90,119
当期末残高	1,300,553	1,390,673

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山口 雄治 (現 執行役員営業部長兼業務部長)

・退任予定取締役

常務取締役 野中 嘉章 (監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 野中 嘉章 (現 常務取締役)

(非常勤) 監査役 柴田 浩希 (現 公認会計士)

(注) 柴田 浩希は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 田中 篤

(非常勤) 監査役 野上 三男 (相談役 就任予定)

3. 就任予定日

平成25年12月20日

(2) その他

該当事項はありません。